

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 15,174,816	千円 15,918,811	千円 △743,995		千円	
	1 使用料		15,174,816	15,918,811	△743,995			
		1 使用料	15,174,816	15,918,811	△743,995	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 駐車場使用料	13,983,451 20,600 15,400 1,155,365	
2	国庫 支出金		686,910	556,751	130,159			
	1 国庫 補助金		686,910	556,751	130,159			
		1 国庫 補助金	686,910	556,751	130,159	1 建替住宅等移転料交付金 2 住宅使用料軽減対策補助金 3 住宅使用料軽減対策交付金 4 住宅情報推進事業交付金 5 県営住宅管理交付金	174,288 455 225,000 4,040 283,127	
3	財産収入		8,193	8,824	△631			

	1 財産運用 収 入		8,193	8,824	△631			
		1 財産貸付 収 入	8,193	8,824	△631	1 上 地 貸 付 収 入	8,193	
4 繰 入 金			3,704,262	4,460,743	△756,481			
	1 一般会計 繰 入 金		3,704,262	4,460,743	△756,481			
		1 一般会計 繰 入 金	3,704,262	4,460,743	△756,481	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,704,262	
5 繰 越 金			300,000	300,000	0			
	1 繰 越 金		300,000	300,000	0			
		1 繰 越 金	300,000	300,000	0	1 繰 越 金	300,000	
6 諸 収 入			63,884	74,960	△11,076			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	
	2 県 預 金 子		14,820	23,560	△8,740			
		1 県 預 金 子	14,820	23,560	△8,740	1 敷 金 利 子	14,820	
	3 雑 入		49,063	51,399	△2,336			
		1 雑 入	49,063	51,399	△2,336	1 雑 入	49,063	
歳 入 合 計			19,938,065	21,320,089	△1,382,024			

歳 出										
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
							区 分	金 額		
1	県営住宅 管理事業 費		千円 19,938,065	千円 21,320,089	千円 △1,382,024	千円 使用料及び手数料 15,174,816 国庫支出金 686,910 財 産 収 入 8,193 繰 入 金 3,704,262 繰 越 金 300,000 諸 収 入 63,884		千円		
	1	県営住宅 管 理 費	7,911,444	7,980,312	△68,868	千円 使用料及び手数料 6,977,713 国庫支出金 686,910 財 産 収 入 8,193 繰 入 金 174,744 諸 収 入 63,884				
		1	県営住宅 管 理 費	7,911,444	7,980,312	△68,868	千円 使用料及び手数料 6,977,713 国庫支出金 686,910 財 産 収 入 8,193	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金	83,013 52,903 30,552 327	1 職員給与 17人 135,916千円 2 運 営 費 496,546千円 3 火災保険料及び土地賃借料 48,330千円 4 県営住宅所在市町村交付金 1,883,935千円

						繰入金 174,744 諸収入 63,884	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助金及び交付金 22 補償補填及び賠償金 27 公課費	8,820 1,158 6,018 61,019 5,360,621 11,083 1,905,527 358,731 31,672	対 象 42市町村 5 県営住宅管理委託費 (1) 管理事務費 (2) 維持修繕費 ア 普通県営住宅 59,055戸 イ 特別県営住宅 646戸 6 公共下水道負担金 7 消費税及び地方消費税	5,306,428千円 1,570,721千円 3,735,707千円 3,688,594千円 47,113千円 8,617千円 31,672千円
	2 公債費		12,021,621	13,334,777	△1,313,156	使用料及び手数料 8,192,103 繰入金 3,529,518 繰越金 300,000				
		公債管理 1 特別会計 繰出金	12,021,621	13,334,777	△1,313,156	使用料及び手数料 8,192,103 繰入金 3,529,518 繰越金 300,000	28 繰出金	12,021,621	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債元金償還金 (2) 県債利子 (3) 県債発行費	9,781,829千円 2,223,747千円 16,045千円
	3 予備費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000				
		1 予備費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000				

<p>歳 出 合 計</p>	<p>19,938,065</p>	<p>21,320,089</p>	<p>△1,382,024</p>	<p>使用料及び手数料 15,174,816</p> <p>国庫支出金 686,910</p> <p>財産収入 8,193</p> <p>繰 入 金 3,704,262</p> <p>繰 越 金 300,000</p> <p>諸 収 入 63,884</p>			
----------------	-------------------	-------------------	-------------------	---	--	--	--

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4)人 17	千円 83,013	千円 52,903	千円 135,916	千円 30,552	千円 166,468	
前 年 度	16	69,248	49,031	118,279	26,710	144,989	
比 較	(4) 1	13,765	3,872	17,637	3,842	21,479	

1 本年度の給与費は、管理職手当受給職員の給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、前年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 ()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 3,043	千円 5,676	千円 2,210	千円 3,765	千円 50	千円 6,556	千円 20	千円 943
	前 年 度	2,752	4,886	2,368	3,024	50	6,267	20	957
	比 較	291	790	△158	741	0	289	0	△14

	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	千円 20,458	千円 10,182	
	前 年 度	19,023	9,684	
	比 較	1,435	498	
(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 13,765	給与改定に伴う増減分	千円 628	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.88% 給与改定実施時期 平成22年 4 月 1 日
		その他の増減分	13,137	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 16人 1人 17人 前 年 度 14人 2人 16人 給料月額の一部減額の変更
職 員 手 当	3,872	制度改正に伴う増減分	^1,869	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	5,741	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)
平成23年1月1日現在	平均給料月額	円 316,869 (357,597)
	平均給与月額	円 411,913 (422,641)
	平均年齢	歳 44.3
平成22年1月1日現在	平均給料月額	円 351,922 (354,210)
	平均給与月額	円 433,224 (435,513)
	平均年齢	歳 43.7

() 内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(→)
県 の 制 度	高 校 卒	146,500 ^円
	大 学 卒	181,300
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(→)
	高 校 卒	140,100 ^円
	大 学 卒	172,200

ウ 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
平成23年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	2	1	3	2	1	6	1	16
		構成比(%)	12.5	6.3	18.6	12.5	6.3	37.5	6.3	100.0
平成22年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	2	1	1	2	3	5	—	14
		構成比(%)	14.3	7.1	7.1	14.3	21.5	35.7	—	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主査、 主任	主 事、技 師	

工 昇 給

区 分		行政職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	17 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	17 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	一部職員の支給額の3%を減額
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.100) 2.000	(2.100) 3.950	有	支給額の3%～7%を減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	17人
国の支給率	15%、12%、10%、6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職(→)
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成23年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	異 な る	自宅居住者の支給額
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普 通 債					
公 営 住 宅	109,809,216	102,681,973	3,558,000	10,064,829	96,175,144

印刷事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	財産収入		千円 10	千円 10	千円 0		千円	
	1	財産売払収入	10	10	0			
		1	物品売払収入	10	10	0	1	物品売払収入 10
2	繰越金		2,263	4,444	△2,181			
	1	繰越金	2,263	4,444	△2,181			
		1	繰越金	2,263	4,444	△2,181	1	繰越金 2,263
3	諸収入		281,220	352,821	△71,601			
	1	収益事業収入	281,140	352,780	△71,640			
		1	印刷事業収入	281,140	352,780	△71,640	1	印刷事業収入 281,140
	2	雑入	80	41	39			
		1	雑入	80	41	39	1	雑入 80
歳 入 合 計			283,493	357,275	△73,782			

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明		
							区分	金額			
1	印刷費		千円 282,493	千円 356,275	千円 △73,782	千円 財産収入 10 繰越金 2,263 諸収入 280,220		千円			
	1	印刷費	282,493	356,275	△73,782	千円 財産収入 10 繰越金 2,263 諸収入 280,220					
		1	印刷費	282,493	356,275	△73,782	千円 財産収入 10 繰越金 2,263 諸収入 280,220	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 16 原材料費 19 負担金補助 及び交付金	2,378 59,239 37,232 21,712 1,164 32 57,824 1,264 6,925 94,681 42	1 職員給与 12人 2 共済組合負担金 3 管理運営費 4 印刷用原材料費 5 印刷業務費	96,471千円 19,578千円 6,557千円 94,681千円 65,206千円

2 予備費			1,000	1,000	0	諸収入 1,000			
	1 予備費		1,000	1,000	0	諸収入 1,000			
		1 予備費	1,000	1,000	0	諸収入 1,000			
歳出合計			283,493	357,275	△73,782	財産収入 10 繰越金 2,263 諸収入 281,220			

印刷事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4) 人 12	千円 59,239	千円 37,232	千円 96,471	千円 21,345	千円 117,816	
前 年 度	(3) 14	64,283	44,036	108,319	23,423	131,742	
比 較	(1) △2	△5,044	△6,804	△11,848	△2,078	△13,926	

1 前年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 3,523	千円 4,082	千円 1,599	千円 2,984	千円 3,973	千円 0	千円 0	千円 14,110
	前 年 度	3,944	4,623	2,066	3,151	4,831	20	957	16,527
	比 較	△421	△541	△467	△167	△858	△20	△957	△2,417

	区 分	勤 勉 手 当		
	本 年 度	千円 6,961		
	前 年 度	7,917		
	比 較	△956		
(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △5,044	給与改定に伴う増減分	千円 583	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.88% 給与改定実施時期 平成22年 4 月 1 日
		その他の増減分	△5,627	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 14人 △ 2 人 12人 前 年 度 15人 △ 1 人 14人 給料月額の一部減額の変更
職 員 手 当	△6,804	制度改正に伴う増減分	△1,573	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△5,231	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)	現業職 (行政職(→))
平成23年1月1日現在	平均給料月額	円 379,084 (390,808)	円 290,845 (299,840)
	平均給与月額	円 450,502 (462,226)	円 330,071 (339,066)
	平均年齢	歳 50.9	歳 39.3
平成22年1月1日現在	平均給料月額	円 392,228 (395,029)	円 290,295 (291,460)
	平均給与月額	円 457,309 (460,109)	円 330,802 (331,967)
	平均年齢	歳 51.8	歳 38.3

() 内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(→)	現 業 職 (行政職(→))
県 の 制 度	高 校 卒	146,500 ^円	133,100 ^円
	大 学 卒	181,300	—
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(→)	行 政 職(←)
	高 校 卒	140,100 ^円	137,200 ^円
	大 学 卒	172,200	—

ウ 給料表別級別職員数

区 分		2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
平成23年1月 1口現在	行 政 職(→)	職員数(人)	—	2	5	1	—	1	9
		構成比(%)	—	22.2	55.6	11.1	—	11.1	100.0
	現 業 職 (行政職(→))	職員数(人)	(3) 2	2	1	—	—	—	(3) 5
		構成比(%)	(100.0) 40.0	40.0	20.0	—	—	—	(100.0) 100.0

平成22年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	—	2	7	—	1	—	10
		構成比(%)	—	20.0	70.0	—	10.0	—	100.0
	現業職 (行政職(→))	職員数(人)	(2) 2	2	1	—	—	—	(2) 5
		構成比(%)	(100.0) 40.0	40.0	20.0	—	—	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主査、 主任	主 事、技 師	

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職(→)	現 業 職 (行政職(→))
本 年 度	職 員 数 (A)	12 ^人	7 ^人	5 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	12 ^人	7 ^人	5 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]	100.0 [%]	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	9 ^人	5 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	14 ^人	9 ^人	5 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]	100.0 [%]	100.0 [%]

4号給にそれぞれの区分の職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.100) 2.000	(2.100) 3.950	有	支給額の3%～ 7%を減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	12人
国の支給率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	異 な る	自宅居住者の支給額
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額